

参考事例

●デジタル地域通貨ながいコイン（個人番号通知カード普及）事業

1人当たり5,000円のながいコインをマイナンバーカード取得者に対し配布。

マイナンバーカードの普及促進と物価高騰等の影響を受けている家計への支援、地域内消費喚起を図るもの。



●学校給食費負担軽減支援事業

これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が提供できるよう、物価高騰等による値上げが想定される学校給食への補助金により保護者負担の軽減を図る。



●灯油購入費助成事業

原油価格・エネルギー価格高騰等による低所得者の負担軽減を図るため、灯油購入費等を助成するもの。

※総事業費7,300千円のうち県からの補助金は3,650千円



助成金

●庁舎等新型コロナウイルス感染症防止対策事業

市庁舎内や避難所での感染症対策のため、アクリルパーテーション40台や抗原定性検査キット、サーモグラフィカメラ、コットを購入するもの。



令和4年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金評価シート

事業一覧（1）

NO	事業名	予算区分	事業概要	事業期間	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	達成状況
1	持続的発展支援事業	通常	コロナ禍において事業の持続的発展を目的に実施する販路開拓や経営改善事業を支援するもの。	R4.4～R5.3	6,041,000	5,720,000	実施事業数 10件	達成 (13件)
2	新・生活様式対応型まちなか活性化事業	通常	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいるまちなかの消費活動について、新しい生活様式に対応した消費喚起の取り組みを行い、地域内に賑わいを取り戻し、まちの活性化を図ることを目的としてイベントなどを企画する市内団体に対して補助を行うもの。	R4.4～R5.3	2,213,000	1,963,000	実施事業数 8件	達成 (11事業)
3	学校施設管理事業・大規模改修事業（小学校分）	通常	新型コロナウイルス感染症の感染経路の一つであるエアロゾル感染を防ぐために、常時換気が出来るよう施設の改修を行い感染リスクを下げる。	R4.7～R4.9	162,800	162,800	校内感染者数 7人以下	未達成 (108人)
4	学校保健衛生管理事業	通常	市内小中学校における新型コロナウイルスの感染対策のため、消毒液、CO2モニター、抗原検査キット等消耗品を購入する。コロナ禍においては児童生徒による校内清掃が十分にできないため、清掃・消毒作業の一部を事業者 に委託する。検診時における感染防止のため、検診機器を借り上げ及び購入する。	R4.4～R5.3	2,741,085	2,741,085	清掃作業実施回数 24回	未達成 (20回)
5	教職員用コンピュータ整備事業	通常	市内小学校の体育館に無線LANを設置し、コロナ禍において3密を回避したICT活用による学習活動ができるよう環境を整備する。	R4.4～R5.3	2,145,000	2,145,000	市内小学校整備数 5校	達成 (5回)
6	庁舎等管理経費	通常	消毒液の購入及び設置、また、パーテーションを設置することにより、市庁舎内の新型コロナウイルス感染症予防対策を講じる。	R4.4～R5.3	649,852	600,000	クラスター発生件数 0件	達成 (0件)
7	図書館運営事業	通常	新型コロナウイルス感染症対策として、図書館への来館者の体調の確認と、感染拡大を防ぐため入口に非接触式温度検知カメラ及び消毒液を設置する。	R4.4～R5.3	54,450	54,450	設置数 1件	達成 (1件)
8	児童センター大規模改修事業	通常	保育室に吸気機能付空調設備を設置し分散保育を実施することにより、利用児童の新型コロナウイルスの感染を防止する。	R4.4～R5.3	803,000	803,000	保育及び午睡場所の分散 3→4	達成 (4カ所)

令和4年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金評価シート

事業一覧（2）

NO	事業名	予算区分	事業概要	事業期間	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	達成状況
9	ながいのまちサポート商品券事業	通常	新型コロナウイルス感染症関連経済対策として、家計への支援並びに地域の消費喚起を図るため、長井市内の全市民に対し1人あたり4,000円の商品券を配布する。	R4.4～ R5.3	112,251,203	86,103,203	換金率 100%	未達成 (97.5%)
10	ながいコイン事業	通常	地域内経済循環の創出、キャッシュレス決済による非接触型決済の普及、決済データの利活用による事業者等の支援を目的に、デジタル地域通貨「ながいコイン」を導入する。第1弾として、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の売り上げ増加等を図るため、プレミアム付きのながいコインを販売する。その後、地域通貨としての恒常販売も行い、地域内での経済循環創出につなげる。	R4.4～ R5.3	49,136,910	47,000,000	ながいコイン による決済額 135,000千円	未達成 (134,406千円)
11	市営バス運行事業	通常	コロナ禍における市営バスの安全、安心な運行を確保するため、飛沫感染防止セパレータや抗菌コーティング等の感染対策を図り、また、原油価格高騰対策として市営バスを購入するの。	R4.6～ R5.3	5,226,000	5,226,000	車両購入数 1台	達成 (1台)
12	障がい児施設感染対策用品給付事業	通常	新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品を給付し、感染防止と施設運営の負担軽減を図る。	R4.7～ R5.3	506,110	506,110	給付施設数 3施設	達成 (3施設)
13	庁舎等新型コロナウイルス感染症防止対策事業	通常	市庁舎内及び避難所対策において新型コロナウイルス感染症予防対策を講じる。	R4.7～ R5.3	2,237,290	2,237,290	庁舎内パーテーション設置数 40台 抗原定性検査 キット整備 250キット	達成
14	デジタル地域通貨ながいコイン（配布）事業	通常	新型コロナウイルス感染症関連経済対策及び物価高騰等対策として、家計への支援並びに地域の消費喚起を図るため、長井市内の全市民に対し1人あたり4,000円分の「ながいコイン」を配布する。	R4.7～ R4.12	112,785,614	78,030,913	ながいコイン による決済額 90,000千円	達成 (97,533千円)
15	保育施設等給食費負担軽減支援事業	通常	コロナ禍における食材の高騰により、給食費の値上げ分を補助し保護者の負担軽減を図る。これまでと同じ給食費で栄養バランスのある給食の提供を行う。	R4.4～ R5.3	3,431,810	3,000,000	保護者負担増加 0円	達成 (負担増0円)

令和4年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金評価シート

事業一覧（3）

NO	事業名	予算 区分	事業概要	事業 期間	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	達成状況
16	学校給食費等負担軽減支援事業	通常	コロナ禍における物価高騰等により学校給食費の値上げが見込まれる中で、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、臨時交付金を活用し保護者の負担を軽減する。	R4.4～ R5.3	5,088,133	4,758,000	保護者負担増加 0円	達成 (負担増加0円)
17	配食サービス支援事業	通常	新型コロナウイルス感染症の拡大により外出を控え、栄養の偏りや調理困難な高齢者や障がい者が増加していることから、高齢者や障がい者宅に対する配食（見守り）サービスの事業者に対し、原油価格・物価高騰の影響を受けている食材費やガソリン代の負担軽減を図る。	R4.7～ R5.3	335,124	316,000	利用者負担増加 0円	達成 (負担増加0円)
18	医療的ケア児者衛生用品給付事業	通常	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、衛生用品の調達が困難になっている医療的ケア児者に対し、日常的に使用する衛生用品を給付し負担軽減を図る。	R4.7～ R5.3	450,087	450,087	給付数 11名	達成 (11名)
19	畜産経営緊急支援事業	通常	コロナ禍による飼料高騰で厳しい経営を強いられている畜産農家の経営安定対策として、飼料価格の上昇分の一部を助成する緊急支援事業。	R4.7～ R5.2	8,220,000	7,000,000	飼料高等による経営悪化を理由とした離農経営体数 0件	達成 (0件)
20	デジタル地域通貨ながいコイン（個人番号カード普及）事業	重点 交付金	マイナンバーカード取得者等に対し、1人当たり5,000円の「ながいコイン」を配布し、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている家計への支援並びに地域の消費喚起を図る。	R4.10～ R5.3	98,042,471	91,271,500	ながいコインによる決済額 90,000千円	達成 (93,652千円)
21	山形鉄道支援事業	重点 交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による旅客収入の減少やエネルギー価格高騰等により山形鉄道株式会社は厳しい経営状況が続いているため、運航継続に必要な支援を行い地域の移動手段の確保を図る。	R4.4～ R5.3	8,010,000	8,010,000	フラワー長井線の運行継続	達成
22	コンビニ交付手数料の減額事業	通常	マイナンバーカードの普及促進と利便性の向上につなげ、コロナ禍において、窓口の混雑緩和や接触機会の減少を図る。	R4.10～ R5.3	435,748	250,000	コンビニ交付利用件数 1,700件	達成 (1,844件)

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金評価シート 事業一覧（4）

NO	事業名	区分	事業概要	事業期間	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	達成状況
23	灯油購入費助成事業	重点 交付金	新型コロナウイルス感染症やエネルギー等の物価高騰による低所得世帯等の冬の生活の負担軽減を図るため、灯油購入費等を助成する。	R4.12～ R5.3	6,395,000	3,197,500	対象世帯の 申請率 80%	達成 (88.88%)
24	運送事業者原油価格高騰支援 給付事業	通常	コロナ禍において、燃料価格高騰の影響を受けている運送事業者を支援し、事業者の事業継続、市民生活やサービスの低下を回避することを目的とする。	R4.11～ R5.3	1,380,000	1,380,000	支援台数 50台	未達成 (46台)
25	タクシー事業者原油価格高騰 支援給付金事業	通常	コロナ禍において、燃料価格高騰の影響を受けているタクシー事業者を支援し、事業者の事業継続、市民生活やサービスの低下を回避することを目的とする。	R4.11～ R5.3	1,050,000	1,050,000	支援台数 40台	未達成 (35台)
26	産業振興交流拠点施設コロナ 対策備品購入事業	通常	コロナ禍における地域活動の維持を目的に、産業振興交流拠点施設内にテレワークやリモートワークに対応可能なデジタル化備品の整備、感染症予防対策のための抗菌仕様備品の整備、飲食における滞在時間の短縮化等による感染対策及び省エネ対策を図るための備品整備を行う。	R4.11～ R5.3	20,000,000	18,950,000	実施施設 1か所	達成 (1か所)
27	学校保健衛生管理事業Ⅱ	通常	新型コロナウイルスの感染が疑われる症状が現れた際に速やかに検査できるよう、市内小中学校の児童生徒及び教職員向けに抗原検査キットを配布し、学校内での感染拡大を防ぐ。市内小中学校における新型コロナウイルスの感染対策のため、消毒液を購入する。	R4.8～ R5.3	603,268	600,115	配布学校数 市内小中学校 全校（8校）	達成 (8校)
28	遊びと学びの交流施設「くる んと」感染症対策備品購入事 業	通常	遊びと学びの交流施設内に新型コロナウイルス感染症予防対策及び感染拡大を防止するため、施設出入口への検温器及びアルコール噴霧器の設置、各施設内への空気清浄機の整備、利用者の適切な距離を保つための備品や抗菌仕様備品整備を行う。	R4.12～ R5.3	20,686,160	17,191,947	「くるんと」 でのクラス ター発生件数 0件	達成
29	デジタル田園都市国家構想推 進交付金	通常	道路障害判別システムの導入により、住民との接触対応を軽減し、道路の損傷箇所や交通の妨げになるような堆雪状況の早期把握、早期対応によって、市民生活の安全性を向上させる	R4.8～ R5.3	90,200,000	36,080,000	除雪を起因と したクラス ター発生件数 0件	達成 (0件)

令和4年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金評価シート

事業一覧（5）

NO	事業名	区分	事業概要	事業期間	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	達成状況
30	疾病予防対策事業費等補助金	通常	風しん抗体保有率が低い世代(S37.4.2～S54.4.1生まれの男性)に対し、無料で抗体検査を実施し、検査の結果、抗体価の低い者に予防接種を実施する際に感染対策を講じるもの。	R4.4～R5.3	1,589,541	111,000	対象世代の抗体保有率85%以上	未達成 (50.2%)
31	子ども・子育て支援交付金	通常	学童クラブ等において感染症対策を強化し、事業を継続的に実施する。	R4.4～R5.3	5,922,776	1,000,000	交付件数22件	達成 (22件)
32	子ども・子育て支援交付金	通常	学童クラブにパソコン等を設置し、オンラインを活用した研修や会議等に参加するためのICT環境を整備し、接触機会の減少により感染症対策を講じる。	R4.4～R5.3	1,065,790	250,000	交付件数2件	達成 (3件)
33	地域少子化対策重点推進交付金	通常	婚姻に伴う新生活に係る費用を支援し、コロナ禍での経済的な不安を軽減することにより、結婚への後押しを行い、地域における少子化対策を強化する。	R4.4～R5.3	1,968,000	240,000	交付件数3件	達成 (5件)
34	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	通常	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、孤独感・孤立感や生きづらさを感じるひきこもり当事者や家族が、身近な地域においてきめ細やかな支援が受けられるよう、ひきこもり支援に必要な環境整備を行う。	R4.4～R5.3	91,000	20,000	会議の開催数2件	達成 (2件)
35	保育対策総合支援事業費補助金	通常	保育所等においてマスク購入等による感染症対策を強化し、事業を継続的に実施する。	R4.4～R5.3	5,004,993	1,000,000	交付件数13件	達成 (13件)